

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【発行者名】	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジ メント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 寛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
【事務連絡者氏名】	平野 哲太郎
【電話番号】	03-6836-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投 資信託受益証券に係るファンドの名 称】	モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 （毎月分配型） モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 （年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投 資信託受益証券の金額】	上限各2兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年11月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、本日、有価証券報告書を提出致しましたので、原届出書中の関連する情報を新たな情報に更新するとともに、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを更新・訂正するものです。

2【訂正の内容】

下線が付されている箇所は訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込口数または取得申込金額に応じ、発行価格に3.24%（税抜3.00%）以内の販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせいただくか、委託会社のホームページをご参照ください。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

電話番号：03-6836-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

上記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

自動けいぞく投資コースについては下記「（６）申込単位」をご覧ください。

<訂正後>

取得申込口数または取得申込金額に応じ、発行価格に3.24%^{*}（税抜3.00%）以内の販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせいただくか、委託会社のホームページをご参照ください。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

電話番号：03-6836-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

上記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

自動けいぞく投資コースについては下記「（６）申込単位」をご覧ください。

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

（前略）

*2018年9月末日現在、本ファンド以外にマザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）の予定はありません。ただし、今後マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）が設定される場合があります。

<訂正後>

（前略）

*2019年2月末日現在、本ファンド以外にマザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）の予定はありません。ただし、今後マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）が設定される場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

- ・名称：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円 (2018年9月末現在)

(中略)

- ・大株主の状況 (2018年9月末現在)
名称：モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社

(後略)

<訂正後>

- ・名称：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円 (2019年2月末現在)

(中略)

- ・大株主の状況 (2019年2月末現在)
名称：モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社

(後略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用プロセス

<訂正前>

(前略)

*1: グローバル債券運用チーム 平均運用経験年数20年(2018年9月末現在) 運用資産残高19,156億円(2018年6月末)

*2: エマージング・マーケット債券運用チーム 平均運用経験年数14年(2018年9月末現在) 運用資産残高5,682億円(2018年6月末)

*3: 先進国債券市場インデックスとは、FTSE世界国債インデックス(参考市場含む)を指します。

*4: 新興国債券市場インデックスとは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット(GBI-EM)グローバル・ディバーシファイドを指します。

上記各インデックスは2018年9月末日現在の投資環境に基づき委託会社が判断したものであり、今後見直す場合があります。

運用プロセスの概要

(中略)

運用プロセス等は2018年9月末日現在におけるものであり、今後変更となる場合があります。

投資対象候補国

投資対象候補国については、先進国、新興国それぞれの債券市場を代表する債券市場インデックス()を参照し、その構成国を基準としますが、各インデックス構成国以外の国を投資対象とする場合もあります。また、各インデックスの構成国であっても、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を対象から除外する場合があります。

先進国債券市場インデックスとはFTSE世界国債インデックスを指し、参考市場を含みます。新興国債券市場インデックスとはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット(GBI-EM)グローバル・ディバーシファイドを指します。なお、参照する各債券市場インデックスは、2018年9月末日現在の投資環境に基づき委託会社が判断したものであり、今後見直される場合があります。

<ご参考：投資対象候補国>

	欧州・中東・アフリカ	アジア・オセアニア	北米・中南米
先進国債券	英国 ノルウェー スイス スウェーデン ユーロ圏(*1) デンマーク	オーストラリア 台湾 ニュージーランド 日本 韓国 シンガポール	米国 カナダ
先進国 / 新興国債券	ハンガリー(*2) ポーランド(*2) 南アフリカ(*2)	マレーシア(*2)	メキシコ(*2)
新興国債券	チェコ エジプト(*3) トルコ ロシア ルーマニア ナイジェリア(*3)	インド(*3) 中国(*3) インドネシア フィリピン タイ	アルゼンチン ブラジル コロンビア ペルー チリ ウルグアイ ドミニカ共和国

*1 ユーロ圏は1カ国として記載

*2 先進国 / 新興国債券に分類されている国については、2つの運用チームで随時協議のうえ、金利水準および為替見通し等に基づき、先進国債券あるいは新興国債券のいずれの候補国とするかを決定します。

*3 参照する各インデックスの構成国以外の国

上記の区分は参照する各インデックスの区分・構成と一致しない場合があります。

上記の投資対象候補国及びその区分は、2018年9月末日現在におけるものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

*1: グローバル債券運用チーム 平均運用経験年数21年(2019年2月末日現在) 運用資産残高21,764億円(2018年12月末日)

*2: エマージング・マーケット債券運用チーム 平均運用経験年数15年(2019年2月末日現在) 運用資産残高5,501億円(2018年12月末日)

*3: 先進国債券市場インデックスとは、FTSE世界国債インデックス(参考市場含む)を指します。

*4: 新興国債券市場インデックスとは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット(GBI-EM)グローバル・ディバースファイドを指します。

上記各インデックスは2019年2月末日現在の投資環境に基づき委託会社が判断したものであり、今後見直す場合があります。

運用プロセスの概要

(中略)

運用プロセス等は2019年2月末日現在におけるものであり、今後変更となる場合があります。

投資対象候補国

投資対象候補国については、先進国、新興国それぞれの債券市場を代表する債券市場インデックス()を参照し、その構成国を基準としますが、各インデックス構成国以外の国を投資対象とする場合もあります。また、各インデックスの構成国であっても、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を対象から除外する場合があります。

先進国債券市場インデックスとはFTSE世界国債インデックスを指し、参考市場を含みます。新興国債券市場インデックスとはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ(GBI-EM)グローバル・ディバーシファイドを指します。なお、参照する各債券市場インデックスは、2019年2月末日現在の投資環境に基づき委託会社が判断したものであり、今後見直される場合があります。

<ご参考：投資対象候補国>

	欧州・中東・アフリカ	アジア・オセアニア	北米・中南米
先進国債券	英国 ノルウェー スイス スウェーデン ユーロ圏(*1) デンマーク	オーストラリア 台湾 ニュージーランド 日本 韓国 シンガポール	米国 カナダ
先進国 / 新興国債券	ハンガリー(*2) ポーランド(*2) 南アフリカ(*2)	マレーシア(*2)	メキシコ(*2)
新興国債券	チェコ エジプト(*3) トルコ ロシア ルーマニア ナイジェリア(*3)	インド(*3) 中国(*3) インドネシア フィリピン タイ	アルゼンチン ブラジル コロンビア ペルー チリ ウルグアイ ドミニカ共和国

*1 ユーロ圏は1カ国として記載

*2 先進国 / 新興国債券に分類されている国については、2つの運用チームで随時協議のうえ、金利水準および為替見通し等に基づき、先進国債券あるいは新興国債券のいずれの候補国とするかを決定します。

*3 参照する各インデックスの構成国以外の国

上記の区分は参照する各インデックスの区分・構成と一致しない場合があります。

上記の投資対象候補国及びその区分は、2019年2月末日現在におけるものであり、今後変更される場合があります。

(3) 【運用体制】

・内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織

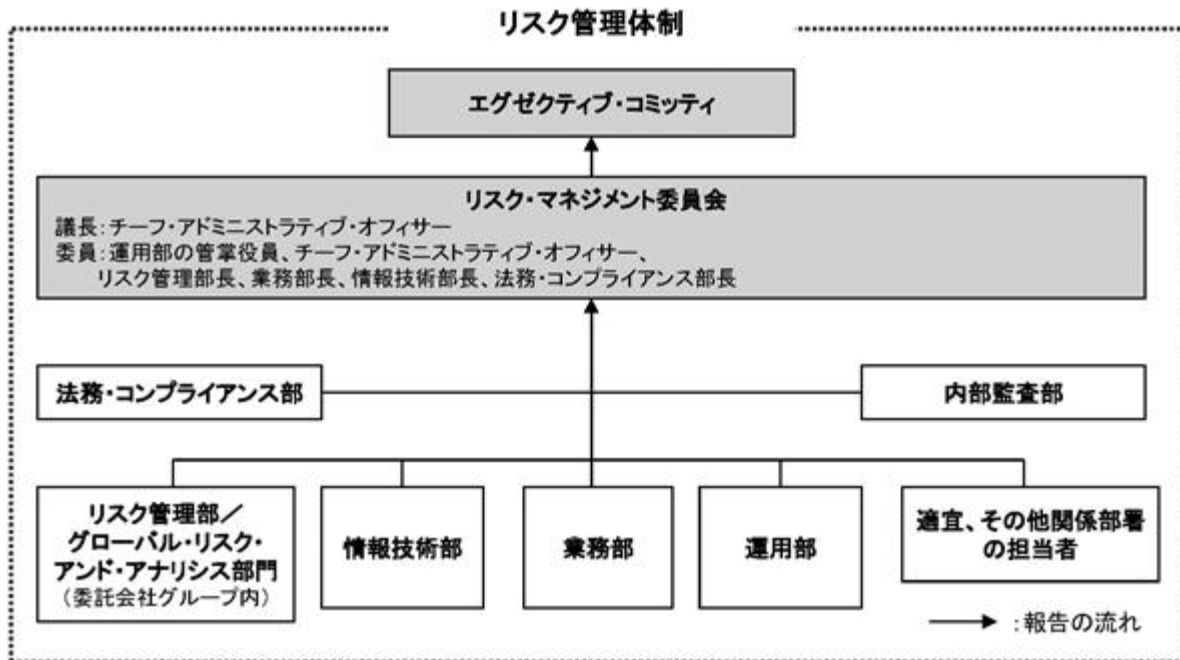
<訂正前>

(前略)

リスク・マネジメント委員会

委託会社では、運用に係るリスク、情報技術に係るリスク、業務リスク、法的規制及びコンプライアンス上のリスク等、全社的な諸リスクに関する情報を共有し、それら諸リスク管理について基本的な方針を審議する目的で、原則として毎月リスク・マネジメント委員会を開催します。同委員会はチーフ・アドミニストラティブ・オフィサーを議長とし、運用部の管掌役員、チーフ・アドミニストラティブ・オフィサー、リスク管理部長、業務部長、情報技術部長、法務・コンプライアンス部長により構成され、必要に応じてリスク管理上の事項について報告を行います。同委員会では、報告内容を審議し、関係組織に対して全社的な方針を指図します。

なお同委員会は、重大な問題が発生した場合には、委託会社の意思決定および業務執行のための機関であるエグゼクティブ・コミッティに報告を行います。



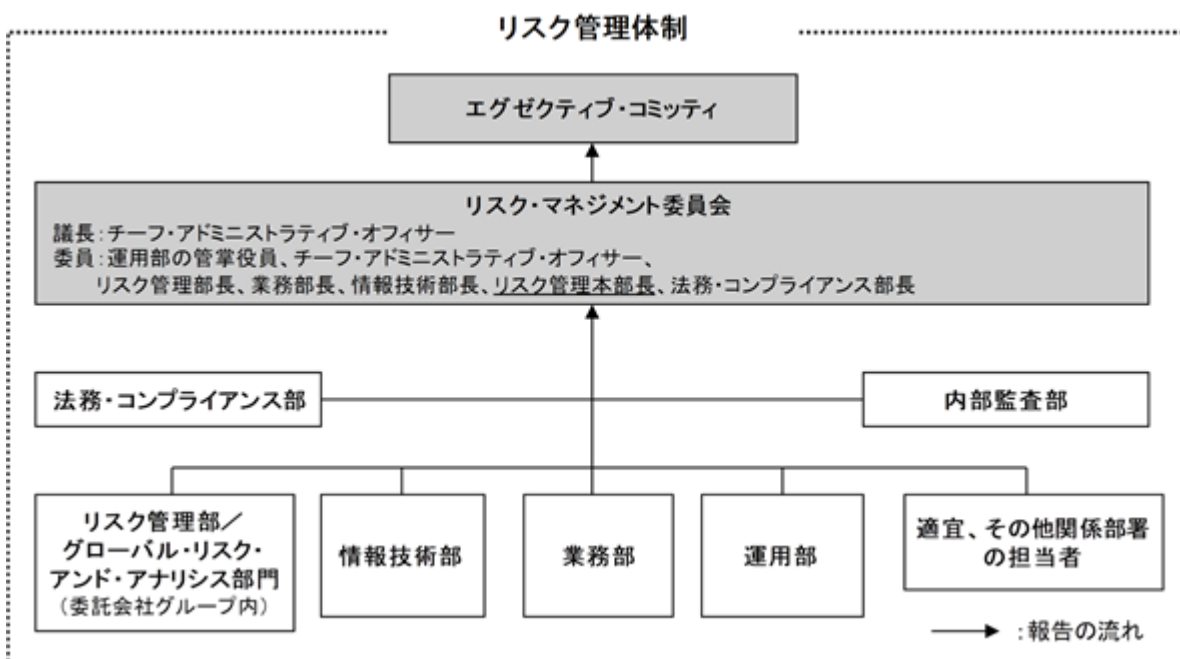
< 訂正後 >

(前略)

リスク・マネジメント委員会

委託会社では、運用に係るリスク、情報技術に係るリスク、業務リスク、法的規制及びコンプライアンス上のリスク等、全社的な諸リスクに関する情報を共有し、それら諸リスク管理について基本的な方針を審議する目的で、原則として毎月リスク・マネジメント委員会を開催します。同委員会はチーフ・アドミニストラティブ・オフィサーを議長とし、運用部の管掌役員、チーフ・アドミニストラティブ・オフィサー、リスク管理部長、業務部長、情報技術部長、リスク管理本部長、法務・コンプライアンス部長により構成され、必要に応じてリスク管理上の事項について報告を行います。同委員会では、報告内容を審議し、関係組織に対して全社的な方針を指図します。

なお同委員会は、重大な問題が発生した場合には、委託会社の意思決定および業務執行のための機関であるエグゼクティブ・コミッティに報告を行います。



・委託会社による関係法人等の管理体制

<訂正前>

（前略）

上記運用体制は2018年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

上記運用体制は2019年2月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

ファミリーファンド方式に係る留意点

<訂正前>

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。2018年9月末日現在、各マザーファンドは「毎月分配型」および「年2回決算型」のみにより保有されていますが、今後マザーファンド受益証券を投資対象とするファンドが新たに設定される場合があります。

ファミリーファンド方式の場合、マザーファンド受益証券に投資するファンド（ベビーファンド）の資金動向がマザーファンドの運用に影響を及ぼすことがあり、本ファンドもその影響を受ける可能性があります。

<訂正後>

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。2019年2月末日現在、各マザーファンドは「毎月分配型」および「年2回決算型」のみにより保有されていますが、今後マザーファンド受益証券を投資対象とするファンドが新たに設定される場合があります。

ファミリーファンド方式の場合、マザーファンド受益証券に投資するファンド（ベビーファンド）の資金動向がマザーファンドの運用に影響を及ぼすことがあり、本ファンドもその影響を受ける可能性があります。

（2）ファンドのリスクに対する管理体制

<訂正前>

（前略）

上記のリスク管理体制は2018年9月末日現在におけるものであり、今後変更になることがあります。

<訂正後>

（前略）

上記のリスク管理体制は2019年2月末日現在におけるものであり、今後変更になることがあります。

参考情報

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

毎月分配型 2014年3月～2019年2月



年2回決算型 2014年3月～2019年2月



・年間騰落率は、2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月分配型 2014年3月～2019年2月



年2回決算型 2014年3月～2019年2月



・上記は、2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ・当ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株: MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債: NOMURA-BPI 国債
 先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債: JPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

・東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (兼東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。

・NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・JPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (「本指数」) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2019, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込口数または取得申込金額に応じ、発行価格に3.24% (税抜3.00%) 以内の販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせいただくか、委託会社のホームページをご参照ください。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

電話番号：03-6836-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

上記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

お申込手数料は、販売会社によるファンドおよび関連する投資環境の説明ならびに情報提供、ファンドの募集・取扱い事務等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

取得申込口数または取得申込金額に応じ、発行価格に3.24%^{*} (税抜3.00%) 以内の販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせいただくか、委託会社のホームページをご参照ください。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

電話番号：03-6836-5130

受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで

上記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

お申込手数料は、販売会社によるファンドおよび関連する投資環境の説明ならびに情報提供、ファンドの募集・取扱い事務等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、「毎月分配型」「年2回決算型」それぞれについて、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.026% (税抜0.95%) の率を乗じて得た金額とし、関係法人への配分については次の通りとします。

配分比率（年率）		
委託会社	販売会社	受託会社
委託した資金の運用等の対価	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
0.486% (税抜0.45%)	0.486% (税抜0.45%)	0.054% (税抜0.05%)

(後略)

<訂正後>

信託報酬の総額は、「毎月分配型」「年2回決算型」それぞれについて、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.026%^{*}（税抜0.95%）の率を乗じて得た金額とし、関係法人への配分については次の通りとします。

配分比率（年率）		
委託会社	販売会社	受託会社
委託した資金の運用等の対価	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
0.486% [*] （税抜0.45%）	0.486% [*] （税抜0.45%）	0.054% [*] （税抜0.05%）

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、それぞれ年率1.045%、年率0.495%、年率0.495%、年率0.055%となります。

（後略）

（5）【課税上の取扱い】

収益分配金の課税について

<訂正前>

（前略）

上記は2018年9月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

<訂正後>

（前略）

上記は2019年2月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

5【運用状況】

「5 運用状況」については以下の通り更新・訂正されます。以下は更新・訂正後の記載です。

(1)【投資状況】

毎月分配型

(2019年2月末日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,348,546	99.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,696	0.44
合計(純資産総額)		3,363,243	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価合計の単位未満は切捨て。

年2回決算型

(2019年2月末日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,027,743	99.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,502	0.15
合計(純資産総額)		1,029,246	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価合計の単位未満は切捨て。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

毎月分配型

(2019年2月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	額面総額 または口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨 マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券		1,526,102,655	1.0564	1,612,174,845	1.0688	1,631,098,517	48.50
2	モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨 マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券		1,604,791,893	1.0602	1,701,400,365	1.0702	1,717,448,283	51.07

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

年2回決算型

(2019年2月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	額面総額 または口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨 マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券		478,051,708	1.0564	505,013,825	1.0688	510,941,665	49.64
2	モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨 マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券		482,902,553	1.0602	511,973,286	1.0702	516,802,312	50.21

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

毎月分配型

(2019年2月末日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.56
合計	99.56

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

年2回決算型

(2019年2月末日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

毎月分配型、年2回決算型ともに該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

毎月分配型、年2回決算型ともに該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2019年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末または決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

毎月分配型

	純資産総額（円）		1口当たり 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間（2009年2月16日）	92,844,393,408	93,493,122,822	0.6440	0.6485
第2特定期間（2009年8月17日）	75,534,247,545	75,965,649,222	0.7879	0.7924
第3特定期間（2010年2月15日）	49,044,152,545	49,334,125,714	0.7611	0.7656
第4特定期間（2010年8月16日）	32,505,802,120	32,710,145,512	0.7158	0.7203
第5特定期間（2011年2月15日）	24,727,847,872	24,883,411,189	0.7153	0.7198
第6特定期間（2011年8月15日）	19,102,399,381	19,230,451,368	0.6713	0.6758
第7特定期間（2012年2月15日）	15,222,737,951	15,304,737,388	0.6498	0.6533
第8特定期間（2012年8月15日）	12,613,353,818	12,684,442,381	0.6210	0.6245
第9特定期間（2013年2月15日）	12,998,845,272	13,051,301,580	0.7434	0.7464
第10特定期間（2013年8月15日）	11,048,866,043	11,095,025,496	0.7181	0.7211
第11特定期間（2014年2月17日）	9,972,100,969	10,014,127,506	0.7118	0.7148
第12特定期間（2014年8月15日）	9,049,665,396	9,086,962,036	0.7279	0.7309
第13特定期間（2015年2月16日）	8,326,135,502	8,360,490,717	0.7271	0.7301
第14特定期間（2015年8月17日）	7,139,520,522	7,170,968,910	0.6811	0.6841
第15特定期間（2016年2月15日）	5,571,338,589	5,600,146,723	0.5802	0.5832
第16特定期間（2016年8月15日）	5,234,355,080	5,263,012,071	0.5480	0.5510
第17特定期間（2017年2月15日）	5,089,935,341	5,115,967,873	0.5866	0.5896
第18特定期間（2017年8月15日）	4,708,964,916	4,733,424,375	0.5776	0.5806
第19特定期間（2018年2月15日）	4,089,374,763	4,111,429,545	0.5563	0.5593
第20特定期間（2018年8月15日）	3,452,293,780	3,473,361,748	0.4916	0.4946
第21特定期間（2019年2月15日）	3,346,291,691	3,366,532,371	0.4960	0.4990
2018年2月末日	4,069,616,491		0.5543	
3月末日	3,979,898,648		0.5445	
4月末日	3,943,829,836		0.5440	
5月末日	3,738,835,592		0.5187	
6月末日	3,643,996,837		0.5104	
7月末日	3,675,003,174		0.5188	
8月末日	3,395,196,889		0.4846	
9月末日	3,481,774,181		0.5032	
10月末日	3,389,526,519		0.4997	
11月末日	3,460,256,098		0.5146	
12月末日	3,359,200,542		0.4939	
2019年1月末日	3,381,112,975		0.4992	
2月末日	3,363,243,224		0.5010	

年2回決算型

	純資産総額(円)		1口当たり 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期 (2009年2月16日)	18,733,082,026	18,733,082,026	0.6688	0.6688
2期 (2009年8月17日)	14,668,141,064	14,668,141,064	0.8493	0.8493
3期 (2010年2月15日)	9,895,026,325	9,895,026,325	0.8484	0.8484
4期 (2010年8月16日)	6,742,824,170	6,742,824,170	0.8238	0.8238
5期 (2011年2月15日)	5,366,386,406	5,366,386,406	0.8546	0.8546
6期 (2011年8月15日)	4,276,578,667	4,276,578,667	0.8326	0.8326
7期 (2012年2月15日)	3,672,225,023	3,672,225,023	0.8358	0.8358
8期 (2012年8月15日)	3,168,749,483	3,168,749,483	0.8256	0.8256
9期 (2013年2月15日)	3,496,707,505	3,513,961,530	1.0133	1.0183
10期 (2013年8月15日)	3,049,257,173	3,049,257,173	1.0017	1.0017
11期 (2014年2月17日)	2,702,196,204	2,715,521,287	1.0140	1.0190
12期 (2014年8月15日)	2,522,180,275	2,534,105,237	1.0575	1.0625
13期 (2015年2月16日)	2,334,023,874	2,344,863,201	1.0766	1.0816
14期 (2015年8月17日)	1,817,909,067	1,826,725,872	1.0309	1.0359
15期 (2016年2月15日)	1,521,402,361	1,521,402,361	0.9036	0.9036
16期 (2016年8月15日)	1,453,570,362	1,453,570,362	0.8785	0.8785
17期 (2017年2月15日)	1,502,895,174	1,502,895,174	0.9712	0.9712
18期 (2017年8月15日)	1,367,073,291	1,367,073,291	0.9865	0.9865
19期 (2018年2月15日)	1,256,999,227	1,256,999,227	0.9803	0.9803
20期 (2018年8月15日)	1,050,260,843	1,050,260,843	0.8985	0.8985
21期 (2019年2月15日)	1,024,690,456	1,024,690,456	0.9372	0.9372
2018年2月末日	1,251,155,568		0.9765	
3月末日	1,225,269,700		0.9646	
4月末日	1,219,428,353		0.9694	
5月末日	1,135,261,396		0.9302	
6月末日	1,089,544,935		0.9210	
7月末日	1,100,575,173		0.9414	
8月末日	1,022,683,390		0.8869	
9月末日	1,051,000,416		0.9258	
10月末日	1,042,185,363		0.9237	
11月末日	1,076,716,577		0.9561	
12月末日	1,023,853,061		0.9226	
2019年1月末日	1,039,361,417		0.9378	
2月末日	1,029,246,120		0.9468	

【分配の推移】

下記決算期中の分配は次のとおりです。

毎月分配型

期	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0270
第2特定期間	0.0270
第3特定期間	0.0270
第4特定期間	0.0270
第5特定期間	0.0270
第6特定期間	0.0270
第7特定期間	0.0230
第8特定期間	0.0210
第9特定期間	0.0190
第10特定期間	0.0180
第11特定期間	0.0180
第12特定期間	0.0180
第13特定期間	0.0180
第14特定期間	0.0180
第15特定期間	0.0180
第16特定期間	0.0180
第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0180
第21特定期間	0.0180

年2回決算型

期	1口当たりの分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0050
10期	0.0000
11期	0.0050
12期	0.0050
13期	0.0050
14期	0.0050
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000
21期	0.0000

【収益率の推移】

下記決算期中の収益率は次のとおりです。

毎月分配型

期	期間収益率（％）
第1特定期間	32.90
第2特定期間	26.54
第3特定期間	0.03
第4特定期間	2.40
第5特定期間	3.70
第6特定期間	2.38
第7特定期間	0.22
第8特定期間	1.20
第9特定期間	22.77
第10特定期間	0.98
第11特定期間	1.63
第12特定期間	4.79
第13特定期間	2.36
第14特定期間	3.85
第15特定期間	12.17
第16特定期間	2.45
第17特定期間	10.33
第18特定期間	1.53
第19特定期間	0.57
第20特定期間	8.39
第21特定期間	4.56

（注）収益率は、特定期間末日の基準価額（特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末日の基準価額（分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。ただし、第1特定期間については前特定期間末基準価額の代わりに1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

年2回決算型

期	期間収益率（％）
1期	33.12
2期	26.99
3期	0.11
4期	2.90
5期	3.74
6期	2.57
7期	0.38
8期	1.22
9期	23.34
10期	1.14
11期	1.73
12期	4.78
13期	2.28
14期	3.78
15期	12.35
16期	2.78
17期	10.55
18期	1.58
19期	0.63
20期	8.34
21期	4.31

（注）収益率は、計算期間末日の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。ただし、第1期については前期末基準価額の代わりに1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

(参考情報)

(1) 「モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド」の運用状況

ファンドは「モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド」を主要投資対象としており、同マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

(2019年2月末日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
国債証券	ニュージーランド	423,348	19.76
	オーストラリア	421,613	19.68
	ポーランド	416,957	19.47
	アメリカ	414,542	19.35
	ノルウェー	414,337	19.34
	小計	2,090,798	97.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		51,248	2.39
合計(純資産総額)		2,142,046	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 「モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド」の投資資産

投資有価証券の主要銘柄(全銘柄)

(2019年2月末日現在)

順位	銘柄名	利率(%)	償還期限	国・地域	種類	額面総額	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	NEW ZEALAND	3	2020/4/15	ニュージーランド	国債証券	5,500,000	7,699.54	423,474,897	7,697.23	423,348,026	19.76
2	AUSTRALIA	2.75	2019/10/21	オーストラリア	国債証券	5,280,000	8,000.64	422,434,087	7,985.10	421,613,432	19.68
3	POLAND	5.25	2020/10/25	ポーランド	国債証券	13,440,000	3,150.76	423,463,372	3,102.36	416,957,721	19.47
4	US TREASURY	1.125	2020/4/30	アメリカ	国債証券	3,800,000	10,813.15	410,899,741	10,909.00	414,542,061	19.35
5	NORWAY	4.5	2019/5/22	ノルウェー	国債証券	31,700,000	1,334.35	422,990,091	1,307.05	414,337,049	19.34

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

(2019年2月末日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
国債証券	97.61
合計	97.61

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

（1）「モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド」の運用状況

ファンドは「モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド」を主要投資対象としており、同マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（2019年2月末日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計（千円）	投資比率（％）
国債証券	ブラジル	439,773	19.68
	トルコ	434,572	19.45
	南アフリカ	428,306	19.17
	メキシコ	421,618	18.87
	インドネシア	412,530	18.46
	小計	2,136,802	95.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		97,359	4.36
合計（純資産総額）		2,234,161	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）「モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド」の投資資産

投資有価証券の主要銘柄（全銘柄）

（2019年2月末日現在）

順位	銘柄名	利率（％）	償還期限	国・地域	種類	額面総額	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	BRAZIL	10	2021/1/1	ブラジル	国債証券	14,135,000	3,106.56	439,112,748	3,111.23	439,773,742	19.68
2	INDONESIA	12.8	2021/6/15	インドネシア	国債証券	46,620,000,000	0.89	418,902,144	0.88	412,530,589	18.46
3	MEXICO	8	2020/6/11	メキシコ	国債証券	45,982,400	578.04	265,799,114	577.86	265,717,143	11.89
4	TURKEY	7.4	2020/2/5	トルコ	国債証券	13,550,000	1,663.20	225,364,209	1,884.42	255,339,316	11.43
5	SOUTH AFRICA	7.25	2020/1/15	南アフリカ	国債証券	30,600,000	793.01	242,662,589	802.49	245,564,785	10.99
6	SOUTH AFRICA	6.75	2021/3/31	南アフリカ	国債証券	23,000,000	791.70	182,092,327	794.52	182,741,739	8.18
7	MEXICO	7.25	2021/12/9	メキシコ	国債証券	27,500,000	556.90	153,147,654	566.91	155,901,815	6.98
8	TURKEY	10.5	2020/1/15	トルコ	国債証券	6,277,689	1,764.94	110,797,764	1,950.10	122,421,245	5.48
9	TURKEY	9.2	2021/9/22	トルコ	国債証券	3,200,000	1,507.85	48,251,237	1,775.37	56,812,080	2.54

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

(2019年2月末日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
国債証券	95.64
合計	95.64

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（４）【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定および解約の実績は次のとおりです。

毎月分配型

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	153,122,962,737	8,960,870,551	144,162,092,186
第2特定期間	1,023,162,194	49,318,214,825	95,867,039,555
第3特定期間	278,292,126	31,706,849,486	64,438,482,195
第4特定期間	402,819,210	19,431,658,623	45,409,642,782
第5特定期間	128,386,936	10,968,403,557	34,569,626,161
第6特定期間	90,230,714	6,203,859,682	28,455,997,193
第7特定期間	70,777,039	5,098,363,612	23,428,410,620
第8特定期間	35,299,003	3,152,691,501	20,311,018,122
第9特定期間	30,214,405	2,855,796,345	17,485,436,182
第10特定期間	109,253,236	2,208,204,809	15,386,484,609
第11特定期間	19,582,138	1,397,220,938	14,008,845,809
第12特定期間	17,895,412	1,594,527,692	12,432,213,529
第13特定期間	314,073,574	1,294,548,465	11,451,738,638
第14特定期間	119,696,500	1,088,638,953	10,482,796,185
第15特定期間	48,376,554	928,461,127	9,602,711,612
第16特定期間	449,154,743	499,535,965	9,552,330,390
第17特定期間	69,626,174	944,445,837	8,677,510,727
第18特定期間	144,543,585	668,901,187	8,153,153,125
第19特定期間	29,496,125	831,055,075	7,351,594,175
第20特定期間	33,579,102	362,517,014	7,022,656,263
第21特定期間	150,668,862	426,431,554	6,746,893,571

（注1）本邦外における販売および解約はありません。

（注2）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

年2回決算型

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	30,794,111,159	2,784,051,990	28,010,059,169
2期	41,193,108	10,779,391,882	17,271,860,395
3期	17,357,475	5,625,801,100	11,663,416,770
4期	4,890,650	3,483,623,270	8,184,684,150
5期	6,681,615	1,911,701,476	6,279,664,289
6期	4,281,993	1,147,805,984	5,136,140,298
7期	722,330	743,199,457	4,393,663,171
8期	4,424,109	560,148,280	3,837,939,000
9期	440,164	387,573,998	3,450,805,166
10期	11,146,948	417,996,890	3,043,955,224
11期	266,201	379,204,740	2,665,016,685
12期	19,183,166	299,207,311	2,384,992,540
13期	10,181,861	227,308,956	2,167,865,445
14期	6,328,409	410,832,833	1,763,361,021
15期	6,491,374	86,210,684	1,683,641,711
16期	48,743,299	77,848,978	1,654,536,032
17期	306,548	107,448,331	1,547,394,249
18期	273,674	161,890,269	1,385,777,654
19期	485,894	103,945,314	1,282,318,234
20期	307,047	113,741,495	1,168,883,786
21期	3,716,682	79,273,741	1,093,326,727

（注1）本邦外における販売および解約はありません。

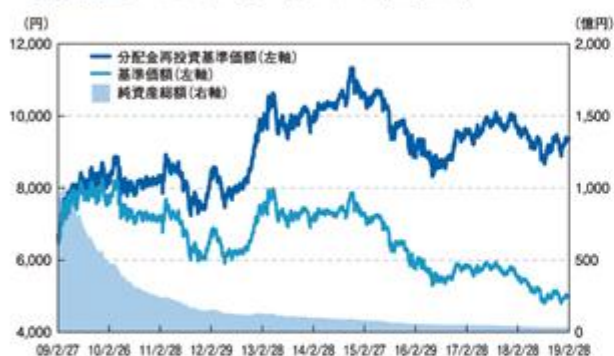
（注2）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

〔参考情報〕

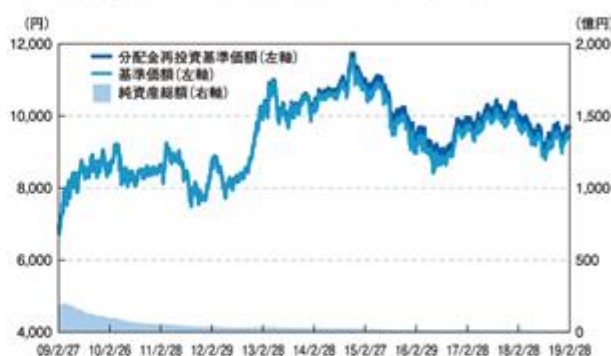
(2019年2月末現在)

基準価額・純資産の推移

毎月分配型 2009年2月27日～2019年2月28日



年2回決算型 2009年2月27日～2019年2月28日



※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は純資産総額に年1.026%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額とします。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算した価額です。また、分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

ファンドデータ

毎月分配型

基準価額	5,010円
純資産総額	33.6億円

年2回決算型

基準価額	9,468円
純資産総額	10.2億円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

毎月分配型(直近5期分)

第121期 2018年10月	30円
第122期 2018年11月	30円
第123期 2018年12月	30円
第124期 2019年1月	30円
第125期 2019年2月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	4,410円

年2回決算型(直近5期分)

第17期 2017年2月	0円
第18期 2017年8月	0円
第19期 2018年2月	0円
第20期 2018年8月	0円
第21期 2019年2月	0円
設定来累計	250円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況*

2019年2月末現在

■ ポートフォリオ構成比率

毎月分配型

項目	純資産比率
モルガン・スタンレー先進国高金利通貨マザーファンド	48.5%
モルガン・スタンレー新興国高金利通貨マザーファンド	51.0%
現金その他	0.5%
合計	100.0%

年2回決算型

項目	純資産比率
モルガン・スタンレー先進国高金利通貨マザーファンド	49.6%
モルガン・スタンレー新興国高金利通貨マザーファンド	50.2%
現金その他	0.2%
合計	100.0%

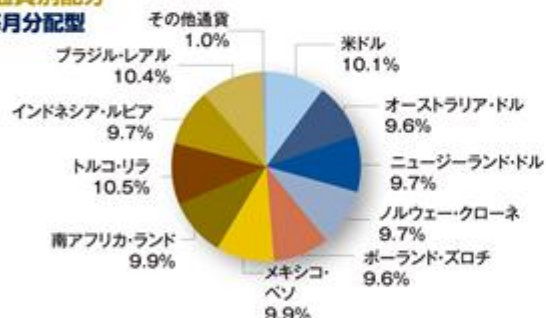
■ 組入債券上位銘柄

	発行体	種別	クーポン	償還日	比率	
					毎月分配型	年2回決算型
先進国債券	1 NORWAY	国債	4.5%	2019/5/22	9.7%	9.9%
	2 NEW ZEALAND	国債	3.0%	2020/4/15	9.7%	9.9%
	3 POLAND	国債	5.25%	2020/10/25	9.6%	9.9%
	4 AUSTRALIA	国債	2.75%	2019/10/21	9.6%	9.8%
	5 USA	国債	1.125%	2020/4/30	9.4%	9.6%
新興国債券	1 BRAZIL	国債	10.0%	2021/1/1	10.2%	10.0%
	2 INDONESIA	国債	12.8%	2021/6/15	9.7%	9.5%
	3 MEXICO	国債	8.0%	2020/6/11	6.2%	6.1%
	4 TURKEY	国債	7.4%	2020/2/5	5.9%	5.8%
	5 SOUTH AFRICA	国債	7.25%	2020/1/15	5.6%	5.5%

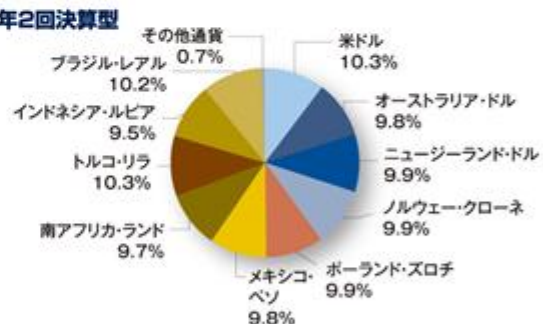
※選定した通貨建ての債券等の代替として、他の通貨建ての債券等に投資する場合があります。その場合、外国為替取引を利用することにより、選定した通貨に実質的に投資することを目指します。また、選定した通貨建ての債券の価値や指数の収益率を反映する債券に投資することがあります。

■ 通貨別配分

毎月分配型



年2回決算型



※通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

*上記「主な資産の状況」記載の「ポートフォリオ構成比率」「組入債券上位銘柄」「通貨別配分」は、現地時間基準で計上する弊社ポートフォリオシステム（運用担当者が使用しているシステム）にて算出しています。一方、請求目録見書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (1) 投資状況、および(2) 投資資産」のデータは法令・諸規則に基づいた投信計理システムで作成しています。

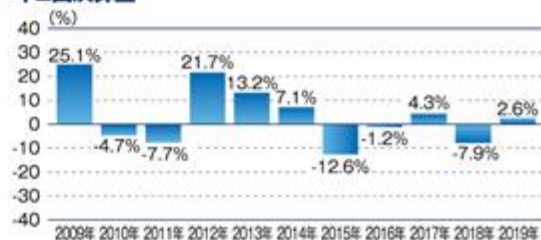
※各比率は、「毎月分配型」「年2回決算型」の各マザーファンドの組入比率と各マザーファンドの各資産組入比率から算出しています。

年間収益率の推移

毎月分配型



年2回決算型



※ファンドの年間収益率は、税引前分配金再投資基準価額により算出しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※2019年は、年初から2月末までの収益率です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(5) 申込手数料は、取得申込口数または取得申込金額に応じ、発行価格に3.24% (税抜3.00%) 以内の販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

(後略)

<訂正後>

(5) 申込手数料は、取得申込口数または取得申込金額に応じ、発行価格に3.24%^{*}(税抜3.00%) 以内の販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

(後略)

第3【ファンドの経理状況】

「第3 ファンドの経理状況」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の内容です。

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）の計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年8月16日から平成31年2月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(4) モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成30年8月16日から平成31年2月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成30年 8月15日現在)	当特定期間末 (平成31年 2月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,558,113	16,024,367
親投資信託受益証券	3,439,441,777	3,332,183,552
未収入金	24,454,404	26,919,500
流動資産合計	3,479,454,294	3,375,127,419
資産合計	3,479,454,294	3,375,127,419
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,067,968	20,240,680
未払解約金	2,835,386	5,372,453
未払受託者報酬	156,201	154,546
未払委託者報酬	2,811,576	2,781,819
未払利息	45	46
その他未払費用	289,338	286,184
流動負債合計	27,160,514	28,835,728
負債合計	27,160,514	28,835,728
純資産の部		
元本等		
元本	7,022,656,263	6,746,893,571
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,570,362,483	3,400,601,880
（分配準備積立金）	39,813,071	3,436,966
純資産合計	3,452,293,780	3,346,291,691
負債純資産合計	3,479,454,294	3,375,127,419

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成30年2月16日 平成30年8月15日	自	平成30年8月16日 平成31年2月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		313,045,132		172,961,321
営業収益合計		313,045,132		172,961,321
営業費用				
支払利息		6,739		5,777
受託者報酬		1,028,001		926,005
委託者報酬		18,504,033		16,668,022
その他費用		1,904,739		1,717,380
営業費用合計		21,443,512		19,317,184
営業利益又は営業損失()		334,488,644		153,644,137
経常利益又は経常損失()		334,488,644		153,644,137
当期純利益又は当期純損失()		334,488,644		153,644,137
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,716,896		1,435,794
期首剰余金又は期首欠損金()		3,262,219,412		3,570,362,483
剰余金増加額又は欠損金減少額		169,621,609		215,897,814
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		169,621,609		215,897,814
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,557,970		75,810,799
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,557,970		75,810,799
分配金		129,434,962		122,534,755
期末剰余金又は期末欠損金()		3,570,362,483		3,400,601,880

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価法で評価しております。なお、時価は親投資信託受益証券の基準価額を用いております。
------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前特定期間末 （平成30年 8月15日現在）	当特定期間末 （平成31年 2月15日現在）
1．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,570,362,483円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,400,601,880円であります。
2．当該特定期間の末日における受益権総数	7,022,656,263口	6,746,893,571口
3．1口当たり純資産額	0.4916円	0.4960円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前特定期間 自 平成30年 2月16日 至 平成30年 8月15日			当特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日		
<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程 （自平成30年 2月16日 至平成30年 3月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は124,411,902円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、21,937,812円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>			<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程 （自平成30年 8月16日 至平成30年 9月18日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は79,468,499円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、20,897,440円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	13,862,355	18.96	A. 配当等収益	15,087,419	21.66
B. 有価証券売買等損益	-	-	B. 有価証券売買等損益	-	-
C. 収益調整金	25,789,939	35.26	C. 収益調整金	24,876,152	35.71
D. 分配準備積立金	84,759,608	115.90	D. 分配準備積立金	39,504,928	56.71
分配可能額	124,411,902	170.12	分配可能額	79,468,499	114.08
（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。			（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。		

前特定期間 自 平成30年 2月16日 至 平成30年 8月15日			当特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日		
（自平成30年 3月16日 至平成30年 4月16日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は 117,523,565円であるが、基準価額水準、市況 動向および収益分配方針を勘案し、 21,831,016円（1万口当たり30円）を分配金額 としております。			（自平成30年 9月19日 至平成30年10月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は 72,369,114円であるが、基準価額水準、市況動 向および収益分配方針を勘案し、 20,637,817円（1万口当たり30円）を分配金額 としております。		
	金額（円）	1万口当たり （円）		金額（円）	1万口当たり （円）
A. 配当等収益	15,511,384	21.32	A. 配当等収益	14,498,544	21.08
B. 有価証券売買 等損益	-	-	B. 有価証券売買 等損益	-	-
C. 収益調整金	25,717,072	35.34	C. 収益調整金	24,595,546	35.75
D. 分配準備積立 金	76,295,109	104.84	D. 分配準備積立 金	33,275,024	48.36
分配可能額	117,523,565	161.50	分配可能額	72,369,114	105.19
（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資 信託の配当等収益を含んでおります。			（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資 信託の配当等収益を含んでおります。		
（自平成30年 4月17日 至平成30年 5月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は 108,922,030円であるが、基準価額水準、市況 動向および収益分配方針を勘案し、 21,710,454円（1万口当たり30円）を分配金額 としております。			（自平成30年10月16日 至平成30年11月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は 67,829,254円であるが、基準価額水準、市況動 向および収益分配方針を勘案し、 20,285,790円（1万口当たり30円）を分配金額 としております。		
	金額（円）	1万口当たり （円）		金額（円）	1万口当たり （円）
A. 配当等収益	13,707,359	18.94	A. 配当等収益	16,924,562	25.03
B. 有価証券売買 等損益	-	-	B. 有価証券売買 等損益	-	-
C. 収益調整金	25,682,086	35.48	C. 収益調整金	24,206,463	35.79
D. 分配準備積立 金	69,532,585	96.08	D. 分配準備積立 金	26,698,229	39.48
分配可能額	108,922,030	150.50	分配可能額	67,829,254	100.30
（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資 信託の配当等収益を含んでおります。			（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資 信託の配当等収益を含んでおります。		

前特定期間 自 平成30年 2月16日 至 平成30年 8月15日			当特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日		
<p>（自平成30年 5月16日 至平成30年 6月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は99,269,482円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、21,516,648円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>			<p>（自平成30年11月16日 至平成30年12月17日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は61,791,316円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、20,091,662円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	12,782,789	17.82	A. 配当等収益	14,661,227	21.89
B. 有価証券売買等損益	-	-	B. 有価証券売買等損益	-	-
C. 収益調整金	25,497,501	35.55	C. 収益調整金	24,005,328	35.84
D. 分配準備積立金	60,989,192	85.03	D. 分配準備積立金	23,124,761	34.52
分配可能額	99,269,482	138.40	分配可能額	61,791,316	92.25
<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p>			<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p>		
<p>（自平成30年 6月16日 至平成30年 7月17日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は94,714,881円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、21,371,064円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>			<p>（自平成30年12月18日 至平成31年 1月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は53,125,170円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、20,381,366円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	17,449,626	24.50	A. 配当等収益	10,699,979	15.75
B. 有価証券売買等損益	-	-	B. 有価証券売買等損益	-	-
C. 収益調整金	25,364,870	35.60	C. 収益調整金	24,779,396	36.47
D. 分配準備積立金	51,900,385	72.85	D. 分配準備積立金	17,645,795	25.97
分配可能額	94,714,881	132.95	分配可能額	53,125,170	78.19
<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p>			<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p>		

前特定期間 自 平成30年 2月16日 至 平成30年 8月15日			当特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日		
（自平成30年 7月18日 至平成30年 8月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は 85,925,762円であるが、基準価額水準、市況動 向および収益分配方針を勘案し、 21,067,968円（1万口当たり30円）を分配金額 としております。			（自平成31年 1月16日 至平成31年 2月15日） 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は 48,301,842円であるが、基準価額水準、市況動 向および収益分配方針を勘案し、 20,240,680円（1万口当たり30円）を分配金額 としております。		
	金額（円）	1万口当たり （円）		金額（円）	1万口当たり （円）
A. 配当等収益	13,543,936	19.29	A. 配当等収益	15,766,398	23.37
B. 有価証券売買 等損益	-	-	B. 有価証券売買 等損益	-	-
C. 収益調整金	25,044,723	35.66	C. 収益調整金	24,624,196	36.49
D. 分配準備積立 金	47,337,103	67.40	D. 分配準備積立 金	7,911,248	11.72
分配可能額	85,925,762	122.35	分配可能額	48,301,842	71.58
（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資 信託の配当等収益を含んでおります。			（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資 信託の配当等収益を含んでおります。		
3．その他費用 監査報酬および目論見書等の印刷費用を計 上しております。			3．その他費用 監査報酬および目論見書等の印刷費用を計 上しております。		
4．欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期 追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損 金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額 で表示しております。			4．欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期 追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損 金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額 で表示しております。		

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (平成30年8月15日現在)	当特定期間末 (平成31年2月15日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．本報告書における開示対象ファンドの当該特定期間における元本額の変動

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成30年2月16日 至 平成30年8月15日	自	平成30年8月16日 至 平成31年2月15日
期首元本額		7,351,594,175円		7,022,656,263円
期中追加設定元本額		33,579,102円		150,668,862円
期中一部解約元本額		362,517,014円		426,431,554円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前特定期間末 （平成30年8月15日現在）	当特定期間末 （平成31年2月15日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	193,191,793	59,623,286
合計	193,191,793	59,623,286

3．デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	1,534,885,746	1,621,453,302	
	モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	1,613,592,011	1,710,730,250	
合計		3,148,477,757	3,332,183,552	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

【モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (平成30年8月15日現在)	第21期 (平成31年2月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,892,092	1,900,656
親投資信託受益証券	1,048,359,271	1,022,776,380
未収入金	6,721,218	6,410,000
流動資産合計	1,056,972,581	1,031,087,036
資産合計	1,056,972,581	1,031,087,036
負債の部		
流動負債		
未払解約金	181,218	500,000
未払受託者報酬	313,193	282,793
未払委託者報酬	5,637,388	5,090,158
未払利息	5	5
その他未払費用	579,934	523,624
流動負債合計	6,711,738	6,396,580
負債合計	6,711,738	6,396,580
純資産の部		
元本等		
元本	1,168,883,786	1,093,326,727
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	118,622,943	68,636,271
(分配準備積立金)	590,587,361	576,450,485
純資産合計	1,050,260,843	1,024,690,456
負債純資産合計	1,056,972,581	1,031,087,036

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期		第21期	
	自	平成30年2月16日 平成30年8月15日	自	平成30年8月16日 平成31年2月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		92,876,695		49,368,046
営業収益合計		92,876,695		49,368,046
営業費用				
支払利息		777		651
受託者報酬		313,193		282,793
委託者報酬		5,637,388		5,090,158
その他費用		580,044		523,904
営業費用合計		6,531,402		5,897,506
営業利益又は営業損失()		99,408,097		43,470,540
経常利益又は経常損失()		99,408,097		43,470,540
当期純利益又は当期純損失()		99,408,097		43,470,540
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,721,516		1,252,548
期首剰余金又は期首欠損金()		25,319,007		118,622,943
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,398,131		8,142,650
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,398,131		8,142,650
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,486		373,970
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,486		373,970
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		118,622,943		68,636,271

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価法で評価しております。なお、時価は親投資信託受益証券の基準価額を用いております。
------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第20期 （平成30年8月15日現在）	第21期 （平成31年2月15日現在）
1．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は118,622,943円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は68,636,271円であります。
2．当該計算期間の末日における受益権総数	1,168,883,786口	1,093,326,727口
3．1口当たり純資産額	0.8985円	0.9372円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 平成30年 2月16日 至 平成30年 8月15日			第21期 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日		
<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>投資信託約款に基づき計算した分配可能額は615,939,929円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p>			<p>1. 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、残余利益分配法で計算された独立企業間価格を委託者報酬の中から支弁しています。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>投資信託約款に基づき計算した分配可能額は601,949,571円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。</p>		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	23,716,469	202.89	A. 配当等収益	25,717,960	235.22
B. 有価証券売買等損益	-	-	B. 有価証券売買等損益	-	-
C. 収益調整金	25,352,568	216.89	C. 収益調整金	25,499,086	233.22
D. 分配準備積立金	566,870,892	4,849.67	D. 分配準備積立金	550,732,525	5,037.21
分配可能額	615,939,929	5,269.45	分配可能額	601,949,571	5,505.65
<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p> <p>3. その他費用</p> <p>監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。</p> <p>4. 欠損金減少額および欠損金増加額</p> <p>当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。</p>			<p>（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。</p> <p>3. その他費用</p> <p>監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。</p> <p>4. 欠損金減少額および欠損金増加額</p> <p>当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。</p>		

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (平成30年8月15日現在)	第21期 (平成31年2月15日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第20期	第21期
	自 平成30年 2月16日 至 平成30年 8月15日	自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日
期首元本額	1,282,318,234円	1,168,883,786円
期中追加設定元本額	307,047円	3,716,682円
期中一部解約元本額	113,741,495円	79,273,741円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 （平成30年 8月15日現在）	第21期 （平成31年 2月15日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	87,641,712	49,640,617
合計	87,641,712	49,640,617

3．デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	483,531,896	510,803,094	
	モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	482,902,553	511,973,286	
合計		966,434,449	1,022,776,380	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド」「モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の平成31年2月15日現在（以下、「計算日」という）の状況は次のとおりです。

「モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査意見の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成31年2月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	26,430,910
コール・ローン	2,999,015
国債証券	2,091,902,518
派生商品評価勘定	81,162
未収利息	23,598,610
前払費用	4,208,969
流動資産合計	2,149,221,184
資産合計	2,149,221,184
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,914,750
未払利息	8
流動負債合計	16,914,758
負債合計	16,914,758
純資産の部	
元本等	
元本	2,018,417,642
剰余金	
剰余金	113,888,784
純資産合計	2,132,306,426
負債純資産合計	2,149,221,184

(注) モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドの計算期間は、毎年8月16日から翌年8月15日までであり、本報告書における開示対象ファンドの特定期間または計算期間とは異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

（平成31年2月15日現在）	
1．計算日における受益権総数	2,018,417,642口
2．1口当たり純資産額	1.0564円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3．金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

デリバティブ取引

「（その他の取引）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。

上記以外の金銭債権および金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．本報告書における各開示対象ファンドの当特定期間および当計算期間における当該親投資信託の元本額の変動

（平成31年2月15日現在）	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）の当特定期間およびモルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）の第21期計算期間における当該親投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額	
期首元本額	2,201,862,071円
期中追加設定元本額	37,175,705円
期中一部解約元本額	220,620,134円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）	1,534,885,746円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）	483,531,896円
期末元本合計	2,018,417,642円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

種類	（平成31年2月15日現在）
	当該親投資信託の期首（平成30年8月16日）から計算日までの期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	10,961,787
合計	10,961,787

3．デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	平成31年2月15日現在			評価損益（円）
		契約額等（円）		時価（円）	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ノルウェーク ローネ	4,008,850	-	3,986,712	22,138
	ポーランドズ ロチ	6,562,163	-	6,529,572	32,591
	オーストラリア アドル	5,593,698	-	5,567,265	26,433
	合計	16,164,711	-	16,083,549	81,162

(注1) 1. 時価の算定方法

- 1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(注2) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格情報会社の提供する価額により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

有価証券明細表(債券)

(平成31年2月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY	3,940,000.00	3,874,128.12	
	計	銘柄数: 1	3,940,000.00	3,874,128.12	
				(427,858,709)	
		組入時価比率: 20.1%		20.5%	
	ノルウェークローネ	NORWAY	31,700,000.00	31,981,020.50	
	計	銘柄数: 1	31,700,000.00	31,981,020.50	
				(408,077,821)	
		組入時価比率: 19.1%		19.5%	
	ポーランドズロチ	POLAND	13,440,000.00	14,289,408.00	
	計	銘柄数: 1	13,440,000.00	14,289,408.00	
				(411,534,950)	
		組入時価比率: 19.3%		19.7%	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA	5,380,000.00	5,414,986.14	
	計	銘柄数: 1	5,380,000.00	5,414,986.14	
				(424,264,164)	
		組入時価比率: 19.9%		20.3%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND	5,500,000.00	5,580,646.50	
	計	銘柄数: 1	5,500,000.00	5,580,646.50	
				(420,166,874)	
		組入時価比率: 19.7%		20.1%	
	合計			2,091,902,518	
				(2,091,902,518)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

「モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査意見の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成31年2月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	70,727,107
コール・ローン	18,281,445
国債証券	2,122,851,704
派生商品評価勘定	4,315
未収利息	22,907,269
前払費用	4,400,921
流動資産合計	2,239,172,761
資産合計	2,239,172,761
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,414,750
未払利息	52
流動負債合計	16,414,802
負債合計	16,414,802
純資産の部	
元本等	
元本	2,096,494,564
剰余金	
剰余金	126,263,395
純資産合計	2,222,757,959
負債純資産合計	2,239,172,761

(注) モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの計算期間は、毎年8月16日から翌年8月15日までであり、本報告書における開示対象ファンドの特定期間または計算期間とは異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	（平成31年2月15日現在）
1．計算日における受益権総数	2,096,494,564口
2．1口当たり純資産額	1.0602円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3．金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門内の運用チームとは分離されたトレーディング・チームが売買を執行いたします。運用チームとトレーディング・チームを分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、相互牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、法務・コンプライアンス部が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

デリバティブ取引

「(その他の取引) 3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。

上記以外の金銭債権および金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1．本報告書における各開示対象ファンドの当特定期間および当計算期間における当該親投資信託の元本額の変動

（平成31年2月15日現在）	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）の当特定期間およびモルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）の第21期計算期間における当該親投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額	
期首元本額	2,255,771,974円
期中追加設定元本額	38,841,266円
期中一部解約元本額	198,118,676円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）	1,613,592,011円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）	482,902,553円
期末元本合計	2,096,494,564円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

種類	（平成31年2月15日現在）
	当該親投資信託の期首（平成30年8月16日）から計算日までの期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	47,264,310
合計	47,264,310

3．デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	種類	平成31年2月15日現在		時価（円）	評価損益（円）
		契約額等（円）	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,000,000	-	2,995,685	4,315
	合計	3,000,000	-	2,995,685	4,315

(注1) 1.時価の算定方法

- 1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 計算日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。
 - 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
 - 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

(注2) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者または銀行等が提示する価額もしくは価格情報会社の提供する価額により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

有価証券明細表(債券)

(平成31年2月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	メキシコペソ	MEXICO	45,982,400.00	45,859,626.99	
		MEXICO	27,500,000.00	26,820,887.50	
	計	銘柄数: 2	73,482,400.00	72,680,514.49	
				(417,186,153)	
		組入時価比率: 18.8%		19.7%	
	ブラジルリアル	BRAZIL	14,135,000.00	14,835,268.81	
	計	銘柄数: 1	14,135,000.00	14,835,268.81	
				(440,310,778)	
		組入時価比率: 19.8%		20.7%	
	トルコリラ	TURKEY	6,277,689.00	5,875,916.90	
		TURKEY	13,550,000.00	12,192,290.00	
		TURKEY	3,200,000.00	2,723,200.00	
	計	銘柄数: 3	23,027,689.00	20,791,406.90	
				(435,164,146)	
		組入時価比率: 19.6%		20.5%	
	インドネシアルピア	INDONESIA	46,620,000,000.00	52,137,430,380.00	
	計	銘柄数: 1	46,620,000,000.00	52,137,430,380.00	
				(411,885,700)	
		組入時価比率: 18.5%		19.4%	
	南アフリカランド	SOUTH AFRICA	30,600,000.00	30,759,120.00	
		SOUTH AFRICA	23,000,000.00	22,801,050.00	
	計	銘柄数: 2	53,600,000.00	53,560,170.00	
				(418,304,927)	
		組入時価比率: 18.8%		19.7%	
	合計			2,122,851,704	
				(2,122,851,704)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

毎月分配型

(2019年2月末日現在)

種類	金額
資産総額	3,365,841,750円
負債総額	2,598,526円
純資産総額(-)	3,363,243,224円
発行済口数	6,713,277,163口
1口当たり純資産額(/)	0.5010円

年2回決算型

(2019年2月末日現在)

種類	金額
資産総額	1,032,463,661円
負債総額	3,217,541円
純資産総額(-)	1,029,246,120円
発行済口数	1,087,132,831口
1口当たり純資産額(/)	0.9468円

(参考情報)

「モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド」の現況

(2019年2月末日現在)

種類	金額
資産総額	2,145,454,602円
負債総額	3,407,933円
純資産総額(-)	2,142,046,669円
発行済口数	2,004,154,363口
1口当たり純資産額(/)	1.0688円

「モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド」の現況

(2019年2月末日現在)

種類	金額
資産総額	2,234,763,729円
負債総額	602,198円
純資産総額(-)	2,234,161,531円
発行済口数	2,087,694,446口
1口当たり純資産額(/)	1.0702円

第三部【委託会社等の情報】

「第三部 委託会社等の情報」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の記載です。

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年2月末日現在の委託会社の資本金の額は、9億9,000万円です。

委託会社が発行する株式の総数は1万8,000株、うち発行済株式総数は4,502株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

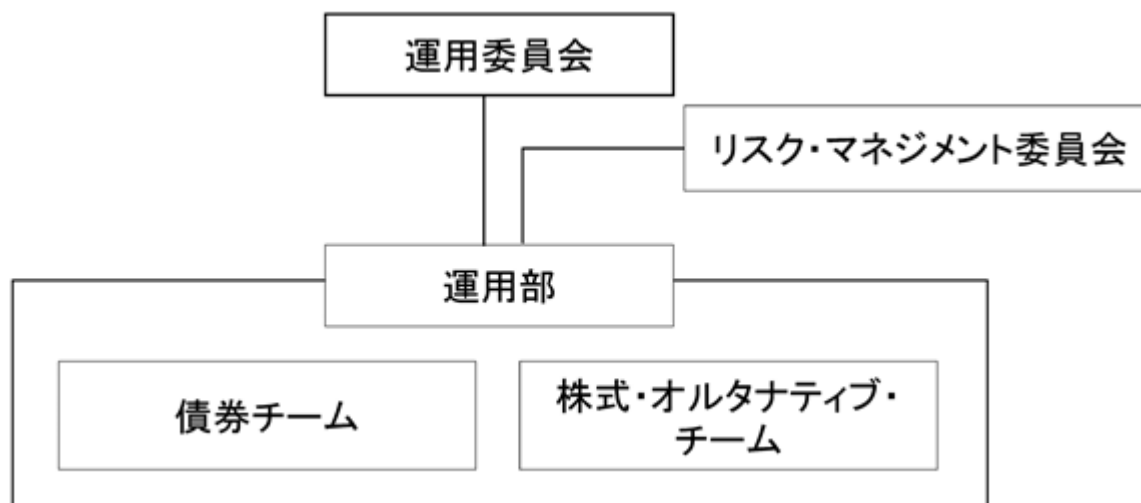
委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補欠のため選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として代表取締役が招集します。取締役会の議長は、原則として代表取締役がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構



委託会社の運用部は2つのチームにより構成されています。各チームの主な担当業務は以下の通りです。

債券チーム

: 債券

株式・オルタナティブ・チーム

: 外国株式、リート、ファンド・オブ・ヘッジ・ファンズ
およびプライベート・エクイティ等

運用戦略毎に運用計画策定、運用、モニタリングを実施します。日常的なポートフォリオの管理は各運用戦略の投資プロセスに準じて、それぞれの運用チームが行います。また、委託会社では、一部の運用商品について、運用の指図にかかる権限の一部または全部をグループの海外拠点

に再委託しています。その場合、委託を受けた海外拠点において運用の基本方針が策定され、運用計画が立案、実行されます。

ファンド・マネジャー、ポートフォリオ・スペシャリストの任免等は運用委員会において行われます。運用方針・ガイドライン等の順守状況の確認およびパフォーマンス評価はリスク・マネジメント委員会が行い、運用面で問題がある場合には、各運用チームに対してその対応を指示します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定・運用および管理等を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および投資運用業を行っています。

委託会社の運用する親投資信託を除く証券投資信託は2019年2月末日現在、以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額 (単位:円)
追加型株式投資信託	35	306,508,027,929
単位型株式投資信託	2	9,958,963,453
合計	37	316,466,991,382

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	第24期 平成29年12月31日		第25期 平成30年12月31日	
	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
資 産 の 部				
流 動 資 産				
預 金		2,192,792		3,128,246
前 払 金		508		-
前 払 費 用		30,890		29,382
未収委託者報酬		269,504		252,387
未収運用受託報酬		959,108		662,963
未収投資助言報酬		661,749		773,443
未 収 収 益	1	492,877		10,202
未収還付法人税等		-		18,120
立 替 金		-		17,453
繰延税金資産		166,962		72,692
流 動 資 産 計		4,774,394		4,964,892
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		3,340		3,340
器 具 備 品	3,340		3,340	
投資その他の資産		196,653		9,997
長期前払費用		-	966	
繰延税金資産		196,653	9,014	
デリバティブ資産	2	-	16	
固 定 資 産 計		199,993		13,337
資 産 合 計		4,974,387		4,978,229
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 金		11,780		523
未 払 金		234,734		316,103
未払収益分配金	109		-	
未払償還金	6,126		6,126	
未払手数料	13,422		12,590	
その他未払金	215,075		297,386	

科 目	第24期 平成29年12月31日		第25期 平成30年12月31日	
	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
未払費用	1	724,953		755,149
未払法人税等		84,494		-
前受収益		9,566		9,566
賞与引当金		219,755		-
流動負債計		1,285,285		1,081,341
固定負債				
関係会社長期借入金	1	-		350,000
親会社株式報酬引当金		27,036		5,368
繰延報酬引当金		63,406		19,841
退職給付引当金	3	547,033		228
デリバティブ負債	2	24		-
固定負債計		637,500		375,438
負債合計		1,922,785		1,456,780
純資産の部				
株主資本				
資本金		990,000		990,000
資本剰余金				
資本準備金	765,000		765,000	
資本剰余金合計		765,000		765,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,296,602		1,766,448	
利益剰余金合計		1,296,602		1,766,448
株主資本計		3,051,602		3,521,448
純資産合計		3,051,602		3,521,448
負債・純資産合計		4,974,387		4,978,229

(2) 【損益計算書】

科 目	第24期 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日		第25期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益				
委託者報酬		694,207		1,022,826
運用受託報酬		1,538,116		3,407,985
投資助言報酬		1,711,557		2,722,728
その他営業収益		103,030		150,725
営業収益計		4,046,911		7,304,266
営業費用				
支払手数料		53,237		73,279
広告宣伝費		7,713		57,387
公告費		180		-
調査費		19,874		137,519
調査費	19,019		55,415	
委託調査費	855		82,104	
委託計算費		72,705		104,527
営業雑経費		1,075,642		3,468,218
通信費	159		183	
印刷費	11,601		14,456	
諸会費	6,741		18,459	
その他	1,057,140		3,435,119	
営業費用計		1,229,354		3,840,933
一般管理費				
人件費	3、4	-		1,822,516
給料	3	1,116,947		-
役員報酬		192,127		-
給料・手当		901,919		-
賞与		15,338		-
その他の報酬		7,561		-
賞与引当金繰入額		164,694		-
親会社株式報酬引当金繰入額		14,941		-
繰延報酬引当金繰入額		30,890		-

科 目	第24期 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日		第25期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
交 際 費		3,773		3,355
旅 費 交 通 費		35,557		57,039
租 税 公 課		34,450		36,796
不 動 産 賃 借 料		210,139		302,233
退 職 給 付 費 用 3		89,922		-
器 具 備 品 費		80,855		86,005
事 務 委 託 費		157,763		149,605
諸 経 費		123,877		195,142
一 般 管 理 費 計		2,063,813		2,652,694
営 業 利 益		753,744		810,638
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		36		49
時効後収益分配金償還金		34,762		109
為 替 差 益		2,043		870
デリバティブ等利益 2		2,329		-
雑 益		312		226
営 業 外 収 益 計		39,484		1,256
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		-		55
デリバティブ等損失		-		4,620
雑 損		-		2,209
営 業 外 費 用 計		-		6,885
経 常 利 益		793,228		805,009
税 引 前 当 期 純 利 益		793,228		805,009
法人税、住民税及び事業税	357,486		53,254	
法 人 税 等 調 整 額	77,765	279,721	281,908	335,162
当 期 純 利 益		513,507		469,846

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第24期 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	990,000	765,000	765,000	783,094	783,094	2,538,094	2,538,094
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	513,507	513,507	513,507	513,507
当期変動額合計	-	-	-	513,507	513,507	513,507	513,507
当期末残高	990,000	765,000	765,000	1,296,602	1,296,602	3,051,602	3,051,602

第25期 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	990,000	765,000	765,000	1,296,602	1,296,602	3,051,602	3,051,602
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	469,846	469,846	469,846	469,846
当期変動額合計	-	-	-	469,846	469,846	469,846	469,846
当期末残高	990,000	765,000	765,000	1,766,448	1,766,448	3,521,448	3,521,448

（重要な会計方針）

項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。なお、当事業年度においては、減価償却資産は保有していません。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしています。当期においては、過去に貸倒実績がないことから、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）を計上しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度要支給額も計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 親会社株式報酬引当金 親会社株式報酬の支払いに備えるため、親会社株式報酬引当金規程に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(5) 繰延報酬引当金 繰延報酬の支払いに備えるため、繰延報酬引当金規程に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p>
5. その他財務表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しています。</p> <p>(2) 連結納税制度 当社はモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 会計期間 当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、連結納税制度を適用するため第24期事業年度中に決算日を12月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、第24期事業年度の会計期間は平成29年4月1日から平成29年12月31日までとなっております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）を適用しております。</p>

（会計方針の変更）

第 2 4 期 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日	第 2 5 期 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日
該当事項はありません。	<p>収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）が平成30年12月31日に終了する事業年度の年度末に係る個別財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当会計期間への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に変動はありません。</p>

（未適用の会計基準等）

第 2 4 期 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日	第 2 5 期 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日
該当事項はありません。	<p>1. 税効果会計に係る会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日） ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日） <p>概要 個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。</p> <p>適用予定日 平成31年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による計算書類に与える影響については、現時点で評価中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 4 期 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日	第 2 5 期 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table data-bbox="199 331 502 394"> <tr> <td>未収収益</td> <td>433,412千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>191,374千円</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ負債は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社からヘッジ損益および手数料の配賦を受けたものです。</p>	未収収益	433,412千円	未払費用	191,374千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table data-bbox="783 331 1182 394"> <tr> <td>未払費用</td> <td>52,145千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 平成30年1月1日付で、当社従業員の雇用主は、当社から、当社のグループ会社であるモルガン・スタンレー・グループ株式会社に変更されました。両社が合意した譲渡契約に基づき、当該従業員は同日より新雇用主から当社へ出向しております。同契約に基づき、前期末当社にて計上されていた退職給付引当金のうち512,453千円がモルガン・スタンレー・グループ株式会社に移管されております。</p>	未払費用	52,145千円	関係会社長期借入金	350,000千円
未収収益	433,412千円								
未払費用	191,374千円								
未払費用	52,145千円								
関係会社長期借入金	350,000千円								

(損益計算書関係)

第 24 期 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日	第 25 期 自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日									
<p>1. その他営業費用のうち、関連当事者に対してその運用業務のサポート等のサービスを提供したことによる収益、委託調査費及び経営指導料のうち関連当事者に対する費用は、平成29年1月1日以降は一括して税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定し、親会社であるモルガン・スタンレーとの間で決済しております。当該費用はその他の営業雑経費として計上しており、その金額は1,052,752千円です。</p> <p>2. 営業外収益のうち、デリバティブ等利益は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社から受けたヘッジ損益および手数料の配賦です。</p>	<p>1. その他営業費用のうち、関連当事者に対してその運用業務のサポート等のサービスを提供したことによる収益、委託調査費及び経営指導料のうち関連当事者に対する費用は、平成29年1月1日以降は一括して税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定し、親会社であるモルガン・スタンレーとの間で決済しております。当該費用はその他の営業雑経費として計上しており、その金額は1,149,497千円です。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 平成30年1月1日付で、当社従業員の雇用主は、当社から、当社のグループ会社であるモルガン・スタンレー・グループ株式会社に変更されました。両社が合意した譲渡契約に基づき、当該従業員は同日より新雇用主から当社へ出向しております。雇用会社の変更による当社の損益への影響はありません。</p> <p>4. 人件費には主な項目として、グループ会社からの請求に基づく出向者人件費負担額である出向者負担金が1,825,568千円含まれております。主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>従業員給料・報酬相当額</td> <td style="text-align: right;">1,612,108</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金・退職給付費用相当額</td> <td style="text-align: right;">74,442</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料・報酬相当額	1,612,108	千円	福利厚生費相当額	139,017		退職金・退職給付費用相当額	74,442	
従業員給料・報酬相当額	1,612,108	千円								
福利厚生費相当額	139,017									
退職金・退職給付費用相当額	74,442									

(株主資本等変動計算書関係)

第 2 4 期				
自 平成 2 9 年 4 月 1 日				
至 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,502	-	-	4,502
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

第 2 5 期				
自 平成 3 0 年 1 月 1 日				
至 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	4,502	-	-	4,502
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金及び短期貸付金に限定し、資金調達は親会社と行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬は、ファンドからの委託者報酬の未収分であり、ファンドの資産は信託銀行にて管理されております。未収運用受託報酬および未収投資助言報酬は投資顧問報酬で、顧客の信用リスクは社内管理に従いリスク軽減を図っております。未収収益は主に関連会社に対するものです。デリバティブ取引は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンズスワップを行うことを委任し、そのグループ会社から受けたヘッジ損益及び手数料の配賦です。未払金は主に未払消費税です。未払費用は主に関連会社に対するものです。資産および負債はすべて短期間で決済されます。また、未収収益および未払費用にともなう為替リスクは、毎日、日々の残高に基づきヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金運用については短期的な預金及び短期貸付金に限定し、資金調達は親会社と行います。

信用リスクの管理

当社は、社内管理に従い、新規顧客にともなう信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、海外の関連会社との外貨建ての債権債務にともなう為替リスクに対して、毎日、日々の残高に基づきヘッジしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,192,792	2,192,792	-
(2) 未収委託者報酬	269,504	269,504	-
(3) 未収運用受託報酬	959,108	959,108	-
(4) 未収投資助言報酬	661,749	661,749	-
(5) 未収収益	492,877	492,877	-
資産計	4,576,033	4,576,033	-
(1) 未払金	234,734	234,734	-
(2) 未払費用	724,953	724,953	-
(3) 未払法人税等	84,494	84,494	-
負債計	1,044,182	1,044,182	-
デリバティブ取引	24	24	-

当事業年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	3,128,246	3,128,246	-
(2) 未収委託者報酬	252,387	252,387	-
(3) 未収運用受託報酬	662,963	662,963	-
(4) 未収投資助言報酬	773,443	773,443	-
(5) 未収収益	10,202	10,202	-
(6) 未収還付法人税等	18,120	18,120	-
(7) 立替金	17,453	17,453	-
資産計	4,862,816	4,862,816	-
(1) 未払金	316,103	316,103	-
(2) 未払費用	755,149	755,149	-
(3) 関係会社長期借入金	350,000	353,445	3,445
負債計	1,421,252	1,424,697	3,445
デリバティブ取引	16	16	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

現金預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益、未収還付法人税等、立替金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引はデリバティブ取引に関する注記をご参照ください。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

金銭債権の償還予定額及び金銭債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
金銭債権						
現金預金	3,128,246	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	252,387	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	662,963	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	773,443	-	-	-	-	-
未収収益	10,202	-	-	-	-	-
未収入金	18,120	-	-	-	-	-
立替金	17,453	-	-	-	-	-
金銭債権合計	4,862,816	-	-	-	-	-
金銭債務						
未払金	316,103	-	-	-	-	-
未払費用	755,149	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	350,000	-	-	-	-
金銭債務合計	1,071,252	350,000	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第 24 期
平成 29 年 12 月 31 日

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	トータルリターンスワップ	65,885	24	24
合計		65,885	24	24

(注) 時価の算定方法については当社グループ会社から提示された金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

第 25 期
平成 30 年 12 月 31 日

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	トータルリターンスワップ	62,610	16	16
合計		62,610	16	16

(注) 時価の算定方法については当社グループ会社から提示された金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 2 4 期
自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日

採用している退職給付制度の概要

1．当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度を設けています。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	526,648	千円
退職給付費用	31,189	
退職給付の支払額	10,914	
為替の影響等	110	
退職給付引当金の期末残高	547,033	

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 31,189千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,465千円です。

第 2 5 期
自 平成 3 0 年 1 月 1 日
至 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日

採用している退職給付制度の概要

1．当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	547,033	千円
退職給付費用	83	
退職給付の支払額	34,216	
従業員の雇用会社の変更に伴う移管額	512,453	
為替の影響等	216	
退職給付引当金の期末残高	228	

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 83千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は、2,584千円です。

(親会社株式報酬関係)

第24期

自平成29年4月1日

至平成29年12月31日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
 一般管理費の親会社株式報酬等繰入額 14,941千円

2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況
 引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

	平成27年3月期	平成28年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 13名	当社の取締役及び従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 3,801株	親会社株式 2,033株
付与日	平成27年1月21日	平成28年1月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%
対象勤務期間	平成27年1月21日から 各権利確定日まで	平成28年1月20日から 各権利確定日まで
交付日	平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%	平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USドル)	34.5835	25.1867

	平成29年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 978株
付与日	平成29年1月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成31年1月28日までに50% 平成32年1月27日までに50%
対象勤務期間	平成29年1月18日から 各権利確定日まで
交付日	平成31年1月28日までに50% 平成32年1月27日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USドル)	42.6390

第24期

自平成29年4月1日

至平成29年12月31日

親会社株式報酬の規模及び変動状況

付与される親会社株式報酬の数

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
権利確定前			
期首(株)	1,755	2,033	978
増加(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	1,755	2,033	978
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
増加(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
交付(株)	-	-	-
未交付残(株)	-	-	-

第24期

自平成29年4月1日

至平成29年12月31日

単価情報

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
本事業年度末 (USドル)	52.47	52.47	52.47	52.47

3. 公正な評価単価の見積方法

親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

4. 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

第25期

自平成30年1月1日

至平成30年12月31日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
一般管理費の人件費 1,388千円

2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況
引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

	平成27年3月期	平成28年3月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 13名	当社の取締役及び従業員 4名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 3,801株	親会社株式 2,033株
付与日	平成27年1月21日	平成28年1月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%
対象勤務期間	平成27年1月21日から 各権利確定日まで	平成28年1月20日から 各権利確定日まで
交付日	平成29年1月23日までに50% 平成30年1月22日までに50%	平成30年1月22日までに50% 平成31年1月28日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USドル)	34.5835	25.1867

	平成29年3月期	平成30年12月期
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 4名	当社の取締役及び従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 978株	親会社株式 2,461株
付与日	平成29年1月18日	平成30年1月19日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成31年1月28日までに50% 平成32年1月27日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成33年1月27日に100%
対象勤務期間	平成29年1月18日から 各権利確定日まで	平成30年1月18日から 各権利確定日まで
交付日	平成31年1月28日までに50% 平成32年1月27日までに50%	平成33年1月27日までに100%
付与日における公正な評価単価 (USドル)	42.6390	56.8372

第25期

自平成30年1月1日

至平成30年12月31日

親会社株式報酬の規模及び変動状況

付与される親会社株式報酬の数

親会社株式報酬（ストックユニット型）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年12月期
権利確定前				
期首（株）	1,755	2,033	978	-
増加（株）	-	-	-	2,461
失効（株）	94	-	-	-
権利確定（株）	1,661	1,014	-	754
従業員の雇用会 社の変更に伴う 変動（株）	-	350	553	1,632
未確定残（株）	-	669	425	75
権利確定後				
期首（株）	-	-	-	-
増加（株）	-	-	-	-
権利確定（株）	1,661	1,014	-	754
失効（株）	-	-	-	-
交付（株）	1,661	1,014	-	754
未交付残（株）	-	-	-	-

第25期

自平成30年1月1日

至平成30年12月31日

単価情報

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期	平成30年12月期
本事業年度末 (USドル)	39.65	39.65	39.65	39.65

3. 公正な評価単価の見積方法

親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

4. 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期	平成30年12月期
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

（税効果会計関係）

第 2 4 期 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日	第 2 5 期 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（流動の部）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">82,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,501千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,962千円</td></tr> </table> <p>（固定の部）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,814千円</td></tr> <tr><td>繰延報酬引当金</td><td style="text-align: right;">19,511千円</td></tr> <tr><td>親会社株式報酬引当金</td><td style="text-align: right;">8,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,653千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	82,644千円	未払事業税	16,501千円	賞与引当金	67,816千円	繰延税金資産合計	166,962千円	繰延税金資産		退職給付引当金	168,814千円	繰延報酬引当金	19,511千円	親会社株式報酬引当金	8,326千円	繰延税金資産合計	196,653千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（流動の部）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">73,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,692千円</td></tr> </table> <p>（固定の部）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>繰延報酬引当金</td><td style="text-align: right;">6,075千円</td></tr> <tr><td>親会社株式報酬引当金</td><td style="text-align: right;">1,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,014千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	73,946千円	繰延税金資産合計	73,946千円	繰延税金負債		未収還付事業税	1,253千円	繰延税金負債合計	1,253千円	繰延税金資産の純額	72,692千円	繰延税金資産		長期前払費用	1,224千円	退職給付引当金	70千円	繰延報酬引当金	6,075千円	親会社株式報酬引当金	1,643千円	繰延税金資産合計	9,014千円
繰延税金資産																																															
未払費用	82,644千円																																														
未払事業税	16,501千円																																														
賞与引当金	67,816千円																																														
繰延税金資産合計	166,962千円																																														
繰延税金資産																																															
退職給付引当金	168,814千円																																														
繰延報酬引当金	19,511千円																																														
親会社株式報酬引当金	8,326千円																																														
繰延税金資産合計	196,653千円																																														
繰延税金資産																																															
未払費用	73,946千円																																														
繰延税金資産合計	73,946千円																																														
繰延税金負債																																															
未収還付事業税	1,253千円																																														
繰延税金負債合計	1,253千円																																														
繰延税金資産の純額	72,692千円																																														
繰延税金資産																																															
長期前払費用	1,224千円																																														
退職給付引当金	70千円																																														
繰延報酬引当金	6,075千円																																														
親会社株式報酬引当金	1,643千円																																														
繰延税金資産合計	9,014千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86%	（調整）		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.35%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.26%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86%	（調整）		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	10.28%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63%																										
法定実効税率	30.86%																																														
（調整）																																															
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.35%																																														
その他	0.05%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.26%																																														
法定実効税率	30.86%																																														
（調整）																																															
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	10.28%																																														
その他	0.49%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63%																																														

（収益認識関係）

項 目	
委託者報酬	<p>委託者報酬は当社が運用するファンドに係る信託報酬で、ファンドの日々の純財産総額に一定率を乗じて算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が明らかになったときに計上します。</p> <p>運用受託報酬は当社が請け負う投資一任契約に係る報酬で、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に、顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が明らかになったときに計上します。成功報酬は、顧客との投資顧問契約で定める目標を達成し、収益の著しい減額が発生しない可能性が高いと判断されたときに計上します。</p> <p>投資助言報酬は投資顧問契約に基づき、助言を行うことに係る報酬で、主に、顧客との契約で定めるファンドの保有資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された報酬金額を、役務を提供し、かつ当該金額が明らかになったときに計上します。</p>
運用受託報酬	
投資助言報酬	

（セグメント情報等）

第 2 4 期
自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	英国	その他	合計
3,974,301	48,061	22,973	1,575	4,046,911

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	48,061
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	22,973

第 2 5 期

自 平成 3 0 年 1 月 1 日

至 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	英国	その他	合計
7,192,115	71,329	38,973	1,847	7,304,266

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	71,329
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	38,973

（関連当事者情報）

第24期

自平成29年4月1日

至平成29年12月31日

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	モルガン・スタンレー	米国 ニューヨーク州	8,540 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	移転価格 取引	移転価格取引 (注1)	1,052,752	未収 収益	433,412
	モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	東京都 千代田区	1 百万円	子会社の 経営監督 管理	被所有 直接 100%	連結納税	連結法人税の個別 帰属額	191,374	未払 費用	191,374

関連会社等

該当はありません。

第24期

自平成29年4月1日

至平成29年12月31日

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
最終親 会社の 子会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区	621億円	金融商品取引業者	なし	事務委託契約	人件費 事務委託費 (注2)	193,728 84,888	未払費用	50,827
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都千代田区	10 百万円	モルガン・スタンレーグループにおける人事、総務及びIT関連サービス並びに不動産等の賃貸借管理業務	なし	当社への社員出向及び事務委託契約並びに不動産賃貸	不動産賃借料 (注3)	166,946	未払費用	361,223
	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	米国デラウェア州	5,332 百万ドル	金融業	なし	為替ヘッジ	為替ヘッジ (注4)	81,659	未払金	81,659

取引条件及び取引条件の決定方法：

- (注1) 移転価格取引については、税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定しております。
- (注2) 事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 不動産賃借料については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、平成29年2月にモルガン・スタンレーのグループ内における不動産等の賃貸業務は、モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社からモルガン・スタンレー・グループ株式会社に移管されております。
- (注4) 為替ヘッジについては、反復継続的な取引であるため期末残高を取引金額とみなしております。

第24期

自平成29年4月1日

至平成29年12月31日

役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

会社名	上場取引所
モルガン・スタンレー	ニューヨーク証券取引所等
モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングス・インコーポレーテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・アジア・ホールディングス・リミテッド	該当なし
MSJLホールディングス・リミテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	該当なし

重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

第25期

自平成30年1月1日

至平成30年12月31日

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	モルガン・スタンレー	米国 ニューヨーク州	8,540 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金調達	資金の借入 (注1)	350,000	関係会社 長期借入金	350,000
							支払利息	55	未払 費用	55
							移転価格 取引	移転価格取引 (注2)	1,149,497	未払 費用
	モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1 百万円	子会社の 経営監督 管理	被所有 直接 100%	連結納税	連結法人税の個別 帰属額	38,717	未払 費用	38,717

関連会社等

該当はありません。

第25期

自平成30年1月1日

至平成30年12月31日

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
最終親 会社の 子会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区	621億円	金融商品取引業者	なし	事務委託契約	人件費	207,589	未払費用	91,225
							事務委託費(注3)	94,455		
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都千代田区	10百万円	モルガン・スタンレーグループにおける人事、総務及びIT関連サービス並びに不動産等の賃貸借管理業務	なし	当社への社員出向及び事務委託契約並びに不動産賃貸	人件費	2,393,840	未払費用	454,320
							不動産賃借料(注4)	225,842		
	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	米国デラウェア州	8,021百万ドル	金融業	なし	為替ヘッジ	為替ヘッジ(注5)	79,149	未払金	79,149

取引条件及び取引条件の決定方法：

- (注1) 当該借入には劣後特約が付されております。取引条件は、モルガン・スタンレー・グループ内の財務部が、資金の借入時や借り入れ条件の変更時における入手可能な市場情報に基づき、決定しております。
- (注2) 移転価格取引については、税法上の残余利益分割法で計算された独立企業間価格を基礎として決定しております。
- (注3) 事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 不動産賃借料については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、平成29年2月にモルガン・スタンレーのグループ内における不動産等の賃貸業務は、モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社からモルガン・スタンレー・グループ株式会社に移管されております。
- (注5) 為替ヘッジについては、反復継続的な取引であるため期末残高を取引金額とみなしております。

第25期

自平成30年1月1日

至平成30年12月31日

役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

会社名	上場取引所
モルガン・スタンレー	ニューヨーク証券取引所等
モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングス・インコーポレーテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・アジア・ホールディングス・リミテッド	該当なし
MSJLホールディングス・リミテッド	該当なし
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	該当なし

重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

第24期 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		第25期 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日	
1. 1株当たり純資産額	677,832円57銭	1. 1株当たり純資産額	782,196円56銭
2. 1株当たり当期純利益	114,062円14銭	2. 1株当たり当期純利益	104,363円99銭
3. 潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		3. 潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。		4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。	
当期純利益	513,507千円	当期純利益	469,846千円
普通株式に帰属しない金額	-千円	普通株式に帰属しない金額	-千円
普通株式にかかる当期純利益	513,507千円	普通株式にかかる当期純利益	469,846千円
普通株式の期中平均株式数	4,502株	普通株式の期中平均株式数	4,502株

(重要な後発事象)

第24期 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第25期 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在の資本金の額は324,279百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円 (2018年3月末日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000百万円 (2018年3月末日現在)	

(3) 投資顧問会社 - 1

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

(Morgan Stanley Investment Management Inc.)

資本金の額

2017年12月末日現在、約51,222百万円です。

(注) 払込資本の額。邦貨換算額は、2017年12月29日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.00円)によります。

事業の内容

米国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

(4) 投資顧問会社 - 2

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

(Morgan Stanley Investment Management Limited.)

資本金の額

2017年12月末日現在、約113百万円です。

(注) 払込資本の額。なお、邦貨換算額は2017年12月29日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.00円)によります。

事業の内容

英国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、ファンドの信託業務の一部を委託することがあります。

<日本マスタートラスト信託銀行株式会社の概要>

資本金の額

2018年3月末現在の資本金の額は10,000百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

本ファンドの受益権の募集の取扱および販売業務、信託契約の一部解約事務、収益分配金の再投資事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

(3) 投資顧問会社 - 1

委託会社との運用の指図に関する権限の委託契約に基づき、モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドおよびモルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの投資信託財産の運用の指図等を行います。

(4) 投資顧問会社 - 2

委託会社との運用の指図に関する権限の委託契約に基づき、モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドの投資信託財産の運用の指図等を行います。

3【資本関係】

委託会社と上記の関係法人の間には直接の資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月3日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）の平成30年8月16日から平成31年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）の平成31年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成31年4月3日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）の平成30年8月16日から平成31年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）の平成31年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成31年3月13日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 紀 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。